

【政策名】

【施策名】

【事業名】

【事業費】

(千円)

犯罪の起きにくい社会づくりの推進

「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれを基盤とした社会の規範意識の向上と絆づくりの推進

施策関連事業

地域と連携した防犯体制の整備事業

2,116

2,116

交通死亡事故の抑止

少年非行防止・保護総合対策の推進

被害者支援の推進

令和元年度における政策評価

秋田県公安委員会 秋田県警察本部長

政策名	犯罪の起きにくい社会づくりの推進
評価実施者	秋田県公安委員会、秋田県警察本部長
評価対象	犯罪の起きにくい社会づくりの推進
評価時期	令和元年7月

I 政策を取り巻く治安情勢

平成30年中の刑法犯認知件数は2,460件と、前年比微増したものの、3年連続で3千件を下回る減少傾向を維持しており、これまでの対策に一定の効果が表れている。しかし、知能犯や万引きが減少している一方、粗暴犯が増加しており、近年、子供に対する声掛け事案やストーカー、DV事案などが高止まりの状態にあるほか、特殊詐欺被害も後を絶たないなど体感治安の向上につなげていない。

このように、県民の治安に対する不安は、刑法犯認知件数の減少とは対照的に増大している状況にあり、警察を取り巻く情勢は、より厳しくなっている。

このため、自治体はもとより、地域住民、関係機関・団体、事業所等と警察が一体となって地域安全活動や広報啓発活動といった各種犯罪抑止対策を推進することが求められている。

II 政策の目的

近年、新たな手口の特殊詐欺やサイバー犯罪、子供や女性に対する犯罪の発生が県民の治安に対する不安を増大させている。そのため、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進として、地域安全ネットワークを構成する町内会を始め、自治体、学校及び防犯ボランティア等の関係機関・団体に対する活動の支援や効果的な情報発信を行い、地域住民の防犯意識の高揚を図るとともに、社会における規範意識の向上を促進し、犯罪の起きにくい、安全で安心な地域社会の実現を目指すものである。

III 政策を構成する施策の推進状況及び評価結果

1 施策推進の基本及び取組

(1) 基本

地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策として、それぞれの地域における犯罪の発生を分析し、これに基づき「秋田県地域安全ネットワーク」を構成する町内会や自治体等関係機関・団体に対する支援を積極的に行うことにより、犯罪の起きにくい地域社会の構築を図るとともに、犯罪の発生状況に応じた抑止対策や検挙活動を推進し、安全で安心な地域社会の実現を目指す。

(2) 取組

- ア 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進と「秋田県地域安全ネットワーク」による地域安全活動の推進
- イ 子供、女性及び高齢者を犯罪から守るための対策と推進
- ウ 特殊詐欺の被害予防に関する総合的な対策と検挙活動の推進
- エ 鍵掛け等盗難被害防止対策と検挙活動の推進

2 数値目標及びその達成状況

各施策の指標	指標	H27	H28	H29	H30	R1	直近の達成率
刑法犯認知件数減少率	目標	10	10	10	10	10	-13
	実績	12.5	6.6	17.6	-1.3		
	達成率	125	66	176	-13		
防犯ボランティア団体数	目標	288	277	277	274	270	82.5
	実績	311	250	241	226		
	達成率	108	90.3	87	82.5		
自転車盗難被害の無施錠率	目標	60	60	60	60	60	74.1
	実績	82	70	75	81		
	達成率	73.2	85.7	80	74.1		
	目標						
	実績						
	達成率						
	目標						
	実績						
	達成率						

3 施策の評価結果

施策名	推進状況		施策評価の結果			
	事業数	事業費 (千円)	必要性	有効性	緊急性	総合評価
1 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進	1	8,871	A	A	A	A
2 「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれを基盤とした社会の規範意識の向上と絆づくりの推進	1	2,116	A	B	A	A
3						
4						
5						

4 施策の推進状況

推進状況
(1) 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進 それぞれの地域における犯罪情勢の分析により、地域住民が不安を感じる犯罪を抽出し、これに基づいた犯罪抑止対策を重点的に実施した。
(2) 情報発信活動 「秋田県地域安全ネットワーク」を活用し、地域住民に対してミニ広報紙や交番・駐在所速報、地域安全メール等による情報発信活動を積極的に実施した。
(3) 要望把握活動 町内会の会合等に2,029回出席し、住民要望を把握して施策への反映に努めた。
(4) 地域安全活動に対する支援活動(子供、女性及び高齢者対策) 地域安全活動のリーダーや後継者の育成、さらには活動を活発化するため、平成30年中「地域安全ネットワーク推進交流会」を延べ42回開催したほか、地域住民や学校等における防犯教室、不審者対応訓練等を延べ533回開催するなどの支援活動を行った結果、平成30年中、226団体の自主防犯ボランティア団体が活動し、警察と連携協働し効果的な地域安全活動を推進している。 また、女性を対象とした誘拐、性犯罪等の凶悪犯罪への対処のため、働く女性の身を守る研修会を62回実施した。
(5) 高齢者対策の推進 高齢者の安全で安心な暮らしを守るため、関係事業者又は関係団体との協力体制の拡充、地域コミュニティ支援活動等を展開するなど、社会的弱者である高齢者等に地域安全情報を発信している。
(6) 窃盗、特殊詐欺等の被害防止対策 鍵掛けや特殊詐欺の被害防止を呼び掛けるポスターを作成して各地域の公共施設等に掲示したほか、街頭での各種キャンペーンを多く開催するなど、積極的な広報活動を推進した。
(7) 街頭防犯カメラの整備 犯罪の発生が多い地域に街頭防犯カメラを設置し、犯罪の未然防止を図った。

IV 政策の推進状況に関する県民意識

秋田県地域安全ネットワークを活用した情報提供や各種研修会の開催など、地域安全活動に対する支援を推進した結果、県民から「最近の犯罪情勢などについて把握できた。」「パトロール上の注意点などが理解でき、もしもの際の対応に生かしたい。」等の意見が寄せられており、政策に対する県民の理解と協力が得られている。また、高齢者から特殊詐欺の被害防止に関する講話の依頼が増えたことや、街頭防犯カメラの設置に対し「安心感がある。もうと増やしてほしい。」等の意見が多く寄せられており、本対策の一層の促進が求められている。

一方で、ストーカー・DV事案や子供に対する声掛け事案のほか、無施錠状態での自転車盗難被害が高止まりし、さらには特殊詐欺被害や女性を対象とした性的犯罪が後を絶たないなど、県内の治安情勢は依然として厳しいことから、地域住民や関係機関、団体、事業所等と連携協働の上、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進し、犯罪の起きにくい社会の実現に向けた取組を継続、強化する必要がある。

V 政策の評価

総合評価

A 目標達成 B 目標を8割以上達成 C 目標達成が6割以上8割未満 D 目標達成が6割未満

1 政策の推進状況

秋田県地域安全ネットワークを活用した情報発信活動や地域住民の要望把握活動、地域安全活動に対する支援等を積極的に実施した結果、地域住民の自主防犯意識の高揚が図られ、自主防犯パトロールや広報活動等、地域住民による各種地域安全活動が活発に行われている。また、地域の犯罪情勢を分析し、その実態に即した犯罪抑止対策、街頭キャンペーン等の広報啓発活動を積極的に推進するとともに、犯罪の検挙活動を強化した。

その結果、地域や罪種によっては増加した犯罪があるものの、県内の刑法犯認知件数が3年連続で3千件を下回る減少傾向を維持し、検挙率が11年連続で50%を超えて全国トップクラスを維持するなど、本政策は順調に推進されている。

2 課題と今後の推進方向

本政策の推進により、当県の刑法犯認知件数が3年連続で3千件を下回り、全国トップレベルの刑法犯検挙率を維持するなど、治安の回復に向けて一定の成果を挙げることができたが、防犯ボランティア団体が年々減少しているほか、無施錠による盗難被害が高水準で発生している。また、ストーカー・DV事案や子供に対する声掛け事案が高止まりの状況にあり、殺人や強盗などの凶悪事件、特殊詐欺、わいせつ事犯等の被害が後を絶たないなど、県民の体感治安の向上につなげていない。

これらの情勢を踏まえ、県民が求める安全で安心な地域社会を実現するためには、治安情勢に応じて柔軟に本政策を発展させ、地域住民や自治体等関係機関・団体・事業所とのさらなる連携協働により、犯罪の起きにくい社会づくりのための活動を推進する。

VI 政策評価委員会の意見

(政策評価委員会に対して諮問する政策のみ記載)

令和元年度における施策評価

施策評価調査

政 策 名	犯罪の起きにくい社会づくりの推進		
施 策 名	「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれを基盤とした社会の規範意識の向上と絆づくりの推進		
幹 事 部 名	生活安全部	担当	生活安全企画課
評価の実施時期	令和元年6月		

I 施策の内容

1 施策目的

本施策は、地域住民の連帯による重層的なネットワークの構築、地域安全運動を促進することにより、県内に結成されている各種防犯団体が連携して自主的な防犯活動を推進し、警察、自治体等の協働の下に、犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指すものである。

II 施策の推進状況

1 施策の指標

施策の指標	指標	H27	H28	H29	H30	R1	直近の達成率
防犯ボランティア団体数からみる自主防犯意識の指標	目標	288	277	277	274	270	82.5
	実績	311	250	241	226		
	達成率	108	90.3	87	82.5		

2 事業の概要

番号	事業コード	事業名	担当部課名	事業開始年度	事業終了年度	補助 単	評価結果			
							1次評価			
							必要性	有効性	効率性	総合評価
1		地域と連携した防犯体制の整備事業	生活安全企画課	17		県単	A	B	A	B

3 施策の推進状況

- 情報発信活動
秋田県地域安全ネットワークを活用し、地域住民に対してミニ広報紙、交番速報、地域安全メール等の各種広報媒体の利用による積極的な情報発信活動を行った。
- 要望把握活動
各種会合等に積極的に参加するなどして住民の意見、要望等を把握し、パトロール活動や地域安全活動等に反映させた。
- 地域安全活動に対する支援活動
町内会のリーダーや後継者を育成して活動の活発化を図るため、平成30年中に「地域安全ネットワーク推進交流会」を42回実施したほか、学校等を対象とした防犯教室、不審者対応訓練を延べ533回実施するなど、地域安全活動に対する支援を行った。
県内においては、平成30年末までに226の自主防犯ボランティア団体が結成され、警察と連携協働し、効果的な地域安全活動を推進している。
- 重層的な防犯ネットワークの構築
既に警察と協力関係にある防犯協会等の団体だけでなく、地域住民、事業者、関係機関、自治体等と幅広く連携し、重層的な防犯ネットワークの整備を推進している。

Ⅲ 施策を取り巻く治安情勢

平成15年から「街頭犯罪等抑止総合対策」を推進した結果、全国の刑法犯認知件数は平成14年の約285万件をピークに減少を続け、平成30年の認知件数は約81万7千件まで減少している。

本県においては、地域住民と警察が連携・協働した地域安全活動を強力に推進した結果、平成30年の認知件数は、3年連続で3千件を下回るなどの減少傾向を維持しているものの、粗暴犯と窃盗犯を中心に前年比32件の増加に転じた。

また、ストーカー・DV事案や子供・女性に対する声掛け事案等の取扱いが高止まりの状況にあり、特殊詐欺被害も後を絶たないなど、真に安全・安心を感じるには至っていない状況にあることから、「地域安全ネットワーク」による地域安全活動の強化と更なる活性化を図る必要がある。

Ⅳ 施策の評価（各観点）

（1）必要性

評価の結果	補足説明
A	刑法犯認知件数が、3年連続で3千件を下回っているが、罪種によっては増加している犯罪もあるほか、ストーカー・DV事案の取扱い、子供・女性に対する声掛け事案の取扱いが高止まりの状況にあり、特殊詐欺被害も後を絶たないなど、県民の治安に対する不安の解消には至っていないため、「地域安全ネットワーク」による地域安全活動の活性化を図り、県民の体感治安を向上させる必要がある。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

（2）有効性

評価の結果	補足説明
B	地域住民に対してミニ広報紙、交番速報、警察のホームページのほか、あらゆる機会を通じた地域安全情報の提供や広報啓発活動等を実施した結果、地域住民による自主的な地域安全運動が活発化し、刑法犯認知件数が3年連続で3千件を下回るなど犯罪抑止の効果が表れており、本施策の有効性が認められる一方、防犯ボランティア団体が年々減少していることが懸念されるほか、無施錠による盗難被害が高水準で推移しており、無施錠対策が課題となっている。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

（3）緊急性

評価の結果	補足説明
A	県民の自主防犯意識の高揚が図られ、刑法犯認知件数も減少傾向を維持しているが、ストーカー・DV事案や子供・女性に対する声掛け事案が高止まりし、特殊詐欺被害も後を絶たないほか、サイバー犯罪を始めとするサイバー空間における脅威が深刻化していることから、犯罪情勢の変化に即応して県民の自主防犯意識をより一層高め、地域住民や関係機関、事業所等と連携・協働した防犯体制の整備を促進することが喫緊の課題となっている。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

Ⅴ 総合評価

施策の幹事部長による評価

総合評価	総合評価の判定理由
<input checked="" type="checkbox"/> A「着実に推進」 <input type="checkbox"/> B「改善を図りながら推進」 <input type="checkbox"/> C「見直しが必要」	地域住民と連携した活動を推進した結果、県民の自主防犯意識の高揚が図られ、刑法犯認知件数が3年連続で3千件を下回るなどの減少傾向を維持し、検挙率も全国トップクラスを維持するなど一定の成果が見られており、施策は着実に推進されている。 しかし、ストーカー・DV事案や子供に対する声掛け事案の取扱いが高止まりの状況にあり、特殊詐欺被害、わいせつ事犯等の凶悪事件の発生も後を絶たないほか、サイバー犯罪を始めとするサイバー空間における脅威が深刻化しているなど、治安に対する不安が解消したとは言えない状況にあることから、重層的な防犯ネットワークを整備・拡充し、今後も地域住民等と協働し、犯罪情勢に応じた犯罪抑止活動を推進していく必要がある。

Ⅵ 評価の反映状況

県警察運営の重点目標設定に反映させるほか、引き続き計画的に推進するために予算要求する。

Ⅶ 政策評価委員会の意見

（政策評価委員会に諮問する施策のみ記載）

所管所属長による評価

評価結果

現状の課題に照らした妥当性 a b c
 刑法犯認知件数は、3年連続で3千件を下回る減少傾向を維持しているが、近年、ストーカー・DV被害や子供・女性に対する声掛け被害等の発生が高止まりの状況にあるほか、特殊詐欺被害も後を絶たないなど、体感治安の向上につながらない。また、全国平均に比べて無理由施設による盗難被害が高いことから、警察が地域住民や自治体等と連携・協働した地域安全活動を推進するほか地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進する必要性は高いと認められる。

住民ニーズに照らした妥当性 a b c
 地域住民は、犯罪発生情報等の安全情報や自主防犯団体の防犯活動を実施する際の支援、地域安全ネットワークのリーダーの育成等を求めており、情報の発信や活動の各種支援を行うことは住民のニーズに沿っており、妥当である。

法令・条例上の要請等
 秋田県安全・安心まちづくり条例

【理由】
 事業目的の達成状況 a b c
 評価の対象 対象 対象外

【理由】
 平成30年中は各地域の犯罪情勢に即した犯罪情報の提供、広報啓発活動等の取組結果、刑法犯認知件数が全国で2番目に低く、3年連続で3千件を下回るなど減少傾向を維持しており、犯罪の総量抑止に成果が表れているが、防犯ボランティアの確保と無施設対策が課題となっている。

事業の経済性の妥当性 a b c
 【理由】
 本事業は、県民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、防犯ボランティアやリーフレットなどを活用して、地域安全情報を発信しているほか、地域住民の自主的な活動と連携したり、各種会合等での防犯講話を警察官が担当するなど、費用対効果の面からも高い効率性が認められる。

事業の妥当性 A(妥当性が高い) B(概ね妥当である) C(妥当性が低い)

対応方針 現状維持で継続 見直して継続 休廃止

刑事活動の減少傾向を維持しているなど、本事業の有効性が認められる。地域住民と連携、協働した活動を行うことで、地域住民の自主防犯意識の高揚、自主的な地域安全活動について、より高い効果が得られることから、今後も継続して推進する必要がある。

評価結果の当該事業への反映状況(対応方針)
 継続して推進するために必要な予算の獲得に努める。

政策評価委員会意見(諮問する事業についてのみ記載)

8. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

指標名	防犯ボランティア団体数からみる自主防犯意識の指標
指標の種類	<input type="checkbox"/> 成果指標 <input checked="" type="checkbox"/> 業績指標
指標式	b (防犯ボランティア数) ÷ a (小学校数 × 3)
①年度別の目標値(見込まれる効果)	
指標	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 最終年度
目標a	312 303 299 288 277 277 274
実績b	373 348 339 311 250 241 226
b/a	119.6% 114.9% 113.4% 108.0% 90.3% 87.0% 82.5%
東北	
全国	

②データ等の出典 防犯ボランティア団体調査票

③把握する時期 当該年度中 1月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名	自転車盗難被害の無施設率からみる犯罪抑止対策効果の指標
指標の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> 業績指標
指標式	a (目標) ÷ b (自転車盗難被害件数(無施設) ÷ 自転車盗難被害総件数)
①年度別の目標値(見込まれる効果)	
指標	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 最終年度
目標a	60 60 60 60 60 60 60
実績b	78 80 77 82 70 75 81
b/a	76.9% 75.0% 77.9% 73.2% 85.7% 80.0% 74.1%
東北	
全国	

②データ等の出典 犯罪統計資料

③把握する時期 当該年度中 1月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果を把握方法
 ①指標を設定することが出来ない理由

②具体的な把握方法

③把握した効果

④データ等の出典

⑤把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

